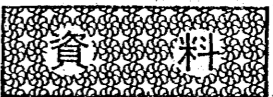


Title	ディーツェル=ボエーム論争(一)
Sub Title	The disputation of H. Dietzal and E. v. Böhm-Bawerk (1)
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.9 (1959. 9) ,p.792(44)- 799(51)
JaLC DOI	10.14991/001.19590901-0044
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590901-0044

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



ドイツツェル＝ボエーム論争(一)

持丸悦朗

ついでにみる。

この論争は、その諸論文からなつてゐる。

- (1) H. Dietzel; Die klassische Wertheorie und die Theorie vom Grenznutzen. Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Neue Folge. Bd. 20. 1890.
- (2) R. Auspitz; Die klassische Wertheorie und die Theorie vom Grenznutzen.
- (3) Böhm-Bawerk; Ein Zwischenwort zur Wertheorie.
- (4) J. Lehr; Die klassische Wertheorie und die Theorie vom Grenznutzen.
- (5) R. Zuckerkandl; Die klassische Wertheorie und die Theorie vom Grenznutzen.
以上 Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Neue Folge. Bd. 21. 1890. 所収。
- (6) Dietzel; Zur klassischen Wert- und Preistheorie.

オーストリー学派の主観的価値論が、客観的価値論の「根底からの改革」をめざして成立したものであったといふことは、当然の結果として二つの価値論の間に激しい論争をまきおこした。

ここにとりあげたドイツツェル (Heinrich Dietzel) = ボエーム (Eugen von Böhm-Bawerk) 論争も、この一つであり、オーストリー学派の主要な著作がほとんど出版され終つた一八九〇年から一八九二年にかけて、ドイツツェル、ボエーム、バウエルク、ツッカーカンドル (Robert Zuckerkandl) などによつてなされた費用と価値、価格との関係をめぐる論争である。この論争をかえりみることは、オーストリー学派の価値、価格論の理解のためにきわめて重要な手がかりをあたえるのではないであらうか。なぜならばそれはいわばオーストリー学派の完成の時期における論争であり、オーストリー学派価値論の完成された形態をもっともよく示しているといふことができる。

Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik. Dritte Folge. Bd. 1. 1891.

(7) Böhm-Bawerk; Wert, Kosten und Grenznutzen. Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Dritte Folge. Bd. 3. 1892. Gesammelte Schriften von Böhm-Bawerk, 1924. 所収。

この論争において、ドイツツェルはリカードの価値論の擁護者として、オーストリー学派の主観的価値論にたいして古典学派価値論の優越性を主張したのであるが、後にみられるごとく、それは極めて不明確なものであり、古典学派価値論の立場を確立するのではなく、むしろそれが主観的価値論の立場と矛盾するものではないことを強調するものであった。

本稿においては紙数の関係から前掲の(1)、(3)および(6)の諸論文によつてこの論争におけるドイツツェルの論点を紹介するのみにとどめ、次号において、これにたいするオーストリー学派の見解をとりあげたいと思う。

(1) ボエーム、バウエルクはドイツツェルの論文(1)にたいしてただちに解答せず、論文(3)においてドイツツェルに概念の明確化を要求しているので、ここでこの論文もともにとりあげることにした。

ドイツツェル＝ボエーム論争(一)

II

ドイツツェルは彼の論文のはじめに「つぎのようによつて」。「価値の問題はリカードによつて、細部においては不完全ではあるが、偉大なそして全面的、最終的解答があたえられた。今日古典学派価値論に對抗している『限界価値』の学説にたいして考へれば考へるほど、この確信はより確固たる基礎をかためる」(S. 56)と。かくて彼は限界効用学派の価値論が「旧理論」「古典学派」の革命を意味するものでないことを論証しようとする。以下にドイツツェルの論点をできるだけ忠実にのべて置く。

ボエームは旧理論があやまらしている点についてつぎのことを指摘する。すなわちそれは(1)価値と有用性を混同した。旧理論はその結果、われわれの福祉の利益がまったくそれに束縛されないような財に最高の価値をそしてかなり明瞭にそれに束縛されるような財にきわめて僅かの価値を帰した。(2)旧理論は価値をわれわれの福祉で基礎づけることをせず、労働支出または費用支出で基礎づけた。

ボエームの第一の非難は妥当である。リカードが有用性と価値の不一致から有用性は交換価値の尺度ではないといふ結論をひきだしたのは明らかに軽率である。しかしそれは皮相的な誤りにすぎない。リカードは有用性なしには財はあらゆる交換価値をもたず、財に有用性があればその交換価値の根源は稀少性とそれの獲得のために必要な労働の量であるとしている。リカードは新学派「限界効用

学派」とともに有用性を価値成立の第一条件とし、稀少性を第二条件としているのである。両者の区別は新学派が稀少性のみを第二条件とするのたいして、リカードは稀少性と費用を第二条件とする点にあるにすぎない。

ポエームの第二の非難は不当である。リカードは有用性すなわち「我々の福祉にたいする関係」を価値成立の必要条件としている。かれは費用を稀少性とともに加したにすぎない。

「稀少性」と「経費」は同じことについての異なる用語である。労働を費し、獲得するのに困難なすべての商品は稀少財である。生産費が高ければ高い程、生産物はより少量しか生産されず、より稀少である。

「限界価値理論の主唱者達はなんらの矛盾も全く存在しないことを理解していない。リカードが『有用性』とともに『経費』の要因を価値形成の決定因とするのたいして、彼等は逆に『稀少性』を決定因とするのである」(I) S. 567。

限界効用学派は価値の大きさは欲望の強さに比例し財所有に反比例すると考える。旧学派は価格は需要と供給に依存するという。需要は購買者の *Boethius* の強さの表現であり供給は販売者の現在の財所有であることを考えるならば新学派は古い命題を冗漫にくりかえしているにすぎない。両者の第一の区別は、古典派が市場、交易経済の過程に関心をもち、二つのグループ——供給側と需要側——を対立させて価格運動を研究したのに反して、新学派は財準備に経

済主体を対立させ価値評価がいかに形成されるかを示している。この両者の間の区別は決して重要なことがらではない。第二の区別は旧学派が「限界効用」という言葉を用いなかったことである。しかし類似の考え方で同じ結果に到達しているのである。

かくて限界価値の法則は疑いなく正しいといえる。しかし「限界効用」という価値尺度はきわめて不正確である。感覚、欲望では価値を測定することができないというのはあきらかにゆきすぎである。しかし限界効用理論家が好んで用いる数字による欲望の表現は単に序列にすぎない。「私は私の欲望の序列をつけることはできるが、段階の差異を正確に測定するなんらの手段ももたない」(II) S. 565。しかも「限界効用による価値評価はたえず動揺しうるし、動揺せざるをえない」(I) S. 565。

したがって任意に再生産しうる財についてははるかにより正確な尺度である費用、および労働量という要因を導入しなければならぬ。限界価値論者はこの点について大きな誤りを冒した。彼等は任意に再生産しうる財と任意に再生産しえない財との区別を怠った。その結果前者に属する財に価値尺度をあたえる費用要因を軽視した。さらに彼等は再生産されえない財の重要性を誇張し費用学説をばげしく非難する。実際「新学説はまず再生産されえない財のために展開されており」(II) S. 565。それからぬけたではない。限界価値論者が例としてもちだすのは多くの場合、任意に再生産されえない財の範囲からである。これらの財についてはリカードが独占財に

ついていうように、その交換価値は労働量には依存せず、需要と支払能力に依存する。これに反して再生産しうる財については労働量が価値の高さを決定するというを見逃してはならない。彼等がこれを見逃したのは生産なしに財準備が存在することから出発したからであった。「限界価値学説のすべての代弁者達は……経済的過程のあまりにもおくれた点から出発する。『準備 [Vorrat]』が存在する、まことにそれは生産されなければならぬ」(I) S. 577。「もし限界効用理論家が、その『観察 [Beobachtung]』を『準備』所有の時点である代りに、生産の時点においたならば、彼等は生産物価値と生産財または費用財との必然的關係を否定しえなかつたであろう」(I) S. 579-580。

人々は生産をするにあたって「犠牲にするものの価値と生産するものの価値とを比較する。すなわち費用財の価値は生産される財の価値と比較される。生産物価値が費用財の価値をこえる場合にはのみ、生産され、購買される。かくて、経済的理性の論理の結果として、『経済原理』の結果として直接に生産物価値と生産費用との関係が生ずる。費用財の、すなわち犠牲にされる財の価値は生産物価値の最小を形成する」(I) S. 579。

費用はなにゆえに価値を形成するか。それは費用財が有用であり、また稀少しているからである。労働は一つの『有用なそして稀少な』財であるがゆえに経済的価値の原因である」(II) S. 581。もし費用財が無限にえられるとすれば生産物である財の準備は無限に

なりかくて享楽財は価値をもたない。「したがって享楽財の経済的価値はつねに生産財すなわち費用財の経済的価値に帰する」(II) S. 580。

旧理論は任意に再生産しえない財についてはその交換価値は需要と供給とによって決定するという法則を定式化し、任意に再生産しうる財については彼等は再生産費の法則をうちたてた。「新理論は『完全な価値法則』を要求する。しかし後者の財種類から前者を分つ基本的な区別は二つの異なる定式化を可能にし、必要とするのではないだろうか」(I) S. 581。

任意に再生産しうる財の「準備」は一定の大きさではなく可変的な大きさである。それはそれに使用される「労働量」によって決定される。「稀少財」と「任意可増財」との基本的区別はここに基礎づけられている。それは価値評価と価格形成の過程に極めて強く影響する」(II) S. 583。「さしあたり準備と需要との関係が価値の大きさについて決定することを認めるとしても、『任意可増財』に関する限り、この『関係』を再び決定する『労働量』という要因に……決定的な役割があたえらるべきではないか。労働量が一つの要因である準備の大きさ」(II) S. 583。を規定するのであるから。

この費用法則を個別経済を例にして説明しよう。旧理論は個別経済についてする予備研究なしに交換経済を扱い、交換価値、価格形成の法則をえようとすが、新理論は「価値の法則を先ず『消費経済的』あるいは『内部経済的』過程で把握し、そしてその後にはじ

めて『交換経済的』または『外部経済的』過程の観察にすぎ、かくて——ミスとリカードがなしたように——交換価値、価格形成の法則をえようとする」(1) S. 583。このことは「どんな場合でも正しい」(1) S. 583。

個別経済が孤立経済であるならば、経済主体はある労働量で自然から「準備」を買取る。労働は将来の欲望満足がそれに依存するがゆえに有用であり、また経済主体に限られた量でのみあたえられているがゆえに稀少性をもつ。したがって労働の各分量は価値を有する。

経済主体はこの貴重な生産財である労働を支出して任意可増財を生産するにあたって、効用と費用の対照表を作成する。そして単位労働量あたり最大の効用を得ようと努めるであろう。生産物が完成した時、彼のその財に対する「主観価値はそれを再び生産するのに必要な労働量と同じである」(2) S. 585。なぜならば彼はその財を失うことによって、その再生産に要する労働量(さもなければ他の欲望の充足にあて得たであろう)を失うことになるのであるから。すなわち彼が一定の時間で再生産しうる財を失うことは労働量 \parallel 抽象的(というのはこの財を失わないとき彼がどのような具体的欲望を満足させるかはあきらかでないから)効用原因 *abstrakten Nutzensache* を失うことになるのである。したがって「すべて再生産しうる財は、それらが完成した有用物としては非常に多様であり、非常に異なった共通性のない欲望に奉仕するにも拘らず、それ

らは現存するものとして労働力の一定量を節約し、(それが失われたとき)任意に再生産しうる財として労働力の一定量を必要とするという共通性をその中に有する。それらは労働によって共通分母に還元される」(1) S. 583。かくして人々は効用価値の尺度という不明確な尺度で計算せずに、はるかに精密な尺度である費用価値の尺度で計算する。

限界効用の理論は任意に再生産しえない財にとって適切である。それは旧理論に欠けている価値評価の過程より完全な、より正確な規定をあたえる。それはリカードの公式にも矛盾しない。しかしその根本的欠点は任意に再生産しうる財と任意に再生産しえない財との区別を抹殺しようとしたことであつた。任意に再生産しうる財については費用価値の法則が妥当する。労働価値説または再生産費説は任意に再生産しうる財について、財の主要な部分について妥当する法則である。限界効用理論家達はこの種の財についても限界効用による不正確な方法を適用しようとする。「私は彼等の理論に退歩のみを認め、何等の『画期的な発見』も認めることができない」(1) S. 606。

三

このディーツェルの批判に対してポエーム・バヴェルクは前掲の論文(3)において解答を保留し、四つの質問を提出した。

ポエームの第一の質問はディーツェルが任意に再生産しうる財の

価値決定の要因としてあげる「労働量」は表現の簡潔のために用いたのであるか、すなわち労働以外の他の要因、物財、貨幣支出も含むかどうかということである (3) S. 521。

これにたいしてディーツェルは「労働量の支出以外に他の要因を含まざる全費用が問題である」(6) S. 607」と答えている。

ポエームの第二の質問は、ディーツェルは「費用財の価値には結局原因の地位が、生産物の価値には結果の地位が妥当する」という根本的な主張をしようとしているのか、もしそうだとすれば「それは任意に再生産しうる財に限るのか」という点にある (3) S. 521-522。

ディーツェルは答える。生産物と生産財の価値はどちらが原因でどちらが結果というのではなく「生産財価値と享楽財の価値は相互に依存する」(6) S. 604」のであると。生産財の価値がなければ生産物の価値がない。だから生産財の価値は生産物の価値の原因に見える。逆に生産物に価値がなければ生産財に価値がない。だから生産物価値は生産財の原因であるように見える。この「生産財の価値と生産物の価値とが相互依存的である」という根本命題は全く一般論である。価値生成の法則はあらゆる財範疇にとって同じである」(6) S. 605。

ポエームは第三に価格と費用とが一致するということについて、需要、供給または市場構成者の主観的評価よりも直接的な説明があるかと問う。

ディーツェルIIポエーム論争(一)

ディーツェルは「市場価格は、まず市場の人々の主観的評価の結果として生ずるということに同意する」(6) S. 606。しかし買手の評価は効用に依存するが売手の主観的評価は生産費に依存している。買手はそれぞれ異なった主観的効用評価をもって市場にくる。彼は価格が彼の効用評価以上であれば市場をさる。一方売手は少なくとも生産費をみたすだけの価格を支払われることを前提としている。それゆえに売手の主観的評価は生産費に依存している。しかし売手が費用価値以下で商品を売らねばならないことが生じうる。それは「あらゆる個々の市場活動にとって——『直接的に』——需要、供給の支配、すなわち市場構成員の主観的価値評価は、価格を決定するからである」(6) S. 608。しかし「長期的には、そして最終的には生産費の大きさとという客観的事実が価格を決定する」(6) S. 608。なぜならば価格が費用以上でなければ交換財は市場に現れないからである。買手は彼の効用評価を費用と一致させなければならぬ。したがって「費用は任意に再生産しうる財の範疇については価格を決定する」(6) S. 609。

だが一方価格は売手の生産者の側で最大限どれ程の費用を支出しうるかを決定する。購買欲の増大に従って生産費を増大することができる。

それゆえに「需要者の購買欲と購買力が、最大価格したがって供給をする生産者の側で支出されうる最大費用を決定する。『一方』競争財の現実の価格は実際に増大する『最大社会的再生産費によつ

て、長期的に決定される」〔6〕S. 700〕。「簡単にいえば価格は費用を潜在的〔potentiel〕に決定する。実際の〔aktuel〕には費用が価格を決定する」〔6〕S. 701〕。

ボエームの第四の問は労働の価値についてである。「ディーツェルは労働をも、それが市場構成員（被備者と雇主）によって、費用価値で、すなわち生計費および生殖の費用の総額で評価されるといふ意味で任意に再生産しうる財として扱うのか」〔3〕S. 522〕。それとも欲望の満足がそれに依存し、また稀少であるがゆえに価値をもつと考えるのか。

ディーツェルは孤立経済の領域においては、将来可能な欲望の満足が労働に依存しておりそれが限定的な量であるために価値を有すると考える。一方交換経済においては「労働力」という商品の価格は他の商品の価格のように「直接的に」時々、需要と供給の支配、あるいは市場構成員（使用者と労働者）の主観的評価によって直接的に決定され、「最終的には」、長期には労働者家族の生活、生殖の費用の額に決定される」〔6〕S. 706〕。労働力によって生産された生産物の価格はこの最低賃金に「応ずる高さに達せねばならない。すなわち消費者による生産物の主観的価値評価は労働者家族の生活、生殖の費用という客観的事実に適合しなければならぬ。労働力の大部分は任意に再生産しうる交換財である。ただ労働力再生産にはかなり長い時間を要する。だが長期的、最終的には再生産費用の法則が労働の価格形成の過程を決定する。

価値を決定するといながらも一方では費用財の価値は欲望に依存せしめている。かくて彼は「生産財価値と享楽財の価値とは相互に依存する」といわざるをえない。

ディーツェルが任意に再生産しうる財の価値は費用によって決定されるという古典派の命題の擁護者として自任するにもかかわらず、彼の意味する費用は決して客観的な費用ではなく、むしろ主観的価値として考えられているのである。

最後に彼が方法的にも限界効用学派の立場をみとめていることが注目される。彼は価値の法則が先ず消費経済的あるいは内部経済的過程で把握されることがどんな場合にも正しいと考えている。

要するにこの論争におけるディーツェルは、不完全な古典派の基礎を守りきることができず、むしろ限界効用理論とのきわめて手際な折衷をもとめたということができよう。

以上のようにボエームの四つの質問に答えた後にディーツェルはつぎのように結論する。「需要と供給の法則は価格と賃金との一時的振動の解明をあたえる。費用法則は発展の大きい経過を支配する。それゆえに古典派理論は費用法則を価値価格論の中心においた。私は、それが『直接的』ではないが、最終的に勝利をうると信ずる」〔6〕S. 707〕と。

四

以上においてディーツェルの限界効用学派批判と、ボエームの疑問にたいする解答をみたのであるが、その要点は客観的費用価値論にたつ限界効用価値論の批判であるというよりはむしろ客観的費用価値論を主観的価値論に一致せしめることにある。詳細の点はオーストリー学派の反批判とともに取上げることにしてつぎのことだけを指摘しておきたい。彼はまず主観的価値論を需要、供給の法則と同一視する。彼にとっては前者は個人的欲望と財準備の関係であり、後者は買手のグループと売手という財準備を所有するグループとの関係であり、グループで操作するか個人で操作するかは重要ではないと考える。一方においてディーツェルは費用概念を主観化する。費用は費用財が有用であり、また稀少しているがゆえに価値を形成する。労働は一つの有用な、稀少している財であるから価値をもつ。それでは労働の有用性とはなにか。ディーツェルはこれを将来の欲望を満足する可能性としている。ディーツェルは費用が効用

三田学会雑誌 三田商学研究 日吉論文集4—近刊—

ルクレティウス「物の本質について」(つづき).....	樋口勝彦
T・S・エリオットの文学論.....	上田保
An Investigation of Eight Usages in the Writings of Selected American Novelists	三浦新市
Philosophical Attitudes in Aldous Huxley's Novels	海老塚敏男
Annus Mirabilis—コールリッジと「悔恨」(中の上)——	由良君美
二十六聖人殉教史料.....	佐久間正
Animal Biochrome: The Significance of Pteridine Derivatives in the Pigment Formation in Amphibian Chromatophores.....	小比賀正敬